

保証会社からのお知らせ

2025年1月

1. 前払金保証取扱から見た長野県内の公共工事動向 (2024年12月 単月・累計)

2. 「電子保証」導入のご案内(白馬村)

令和7年1月6日より白馬村において電子保証が導入されました。仕組みや手続きの流れは、長野県と同様になりますので、別添リーフレットをご覧ください。

なお、ご不明点等ございましたら、お気軽に当社までお問い合わせください。

3. 中間前金払制度のご案内

前払金受領後の資金調達手段として、多くの発注者では中間前金払制度を導入しています。中間前金払制度は、当初の4割の前払金に加え、さらに2割の工事代金を請求することができる制度で、保証料率も一律0.065%と大変お安くなっています。是非ご利用ください。

制度に関する詳細は、別添リーフレットをご覧ください。

4. 東日本保証がお届けするニュースレター「TOPICS」&「VOICE」

業界の旬な話題を提供する「TOPICS」、建設に関わる方々の「声」を紹介する「VOICE」を発行していますので、是非ご覧ください。

5. 電子入札用ICカード「AOSign サービス」キャンペーンのご案内

昨年秋以降、県内16市町村において電子入札がスタートするとされており、既に松本市、岡谷市、飯田市、軽井沢町、松川町などでは開始となっています。

当社の関連会社である日本電子認証(NDN)では電子入札用ICカード「AOSign(アサイン)サービス」キャンペーンを行っておりますので、この機会にぜひご利用ください。

詳細は別添リーフレットをご覧ください。



東日本建設業保証株式会社 長野支店 お客様相談係

〒380-8537 長野県長野市南石堂町1230-6 長建ビル4F

TEL: 026-226-7520 FAX: 0120-027-376

URL: <https://www.ejcs.co.jp/>

前払金保証取扱から見た
長野県内の公共工事動向
(2024年12月分)



東日本建設業保証株式会社
長野支店

【12月単月】

1. 概況

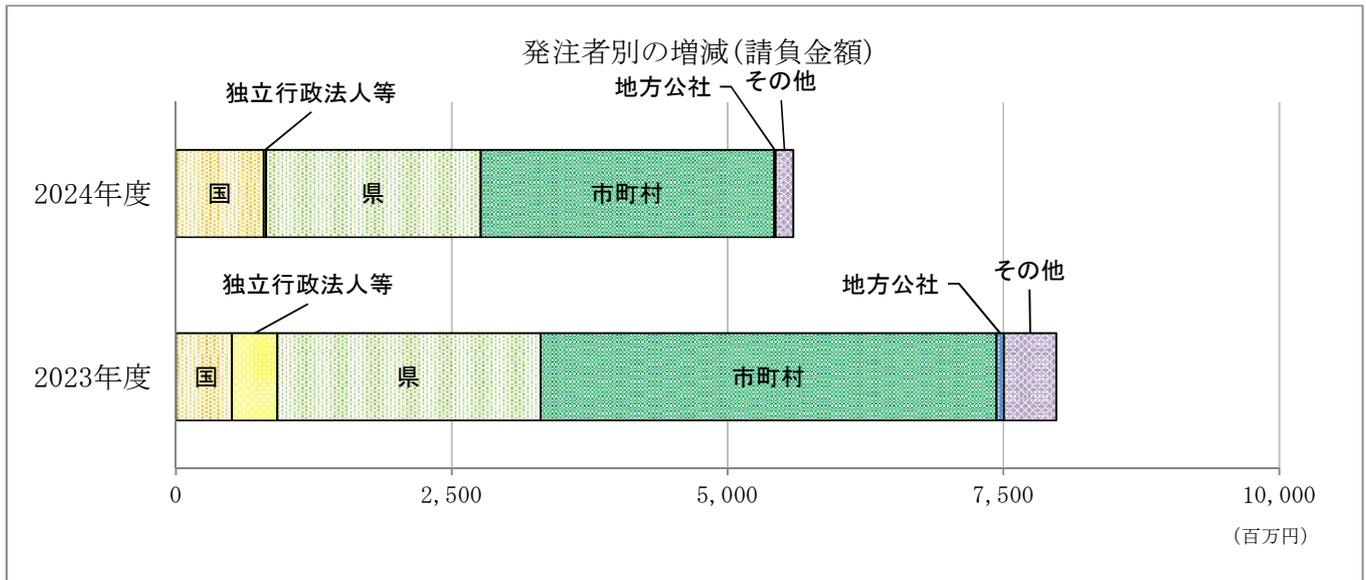
【金額単位：百万円】

発注者	2024年度			2023年度			対前年度増減率 (%)		
	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額
国	8	798	368	7	507	808	14.3	57.3	▲ 54.4
独立行政法人等	2	17	6	4	412	124	▲ 50.0	▲ 95.8	▲ 94.4
県	69	1,947	854	95	2,388	1,089	▲ 27.4	▲ 18.5	▲ 21.6
市町村	88	2,660	1,159	117	4,130	1,617	▲ 24.8	▲ 35.6	▲ 28.3
地方公社	2	12	5	2	66	26	0.0	▲ 80.6	▲ 80.6
その他	3	162	64	4	477	21	▲ 25.0	▲ 66.1	202.4
合計	172	5,599	2,459	229	7,984	3,688	▲ 24.9	▲ 29.9	▲ 33.3

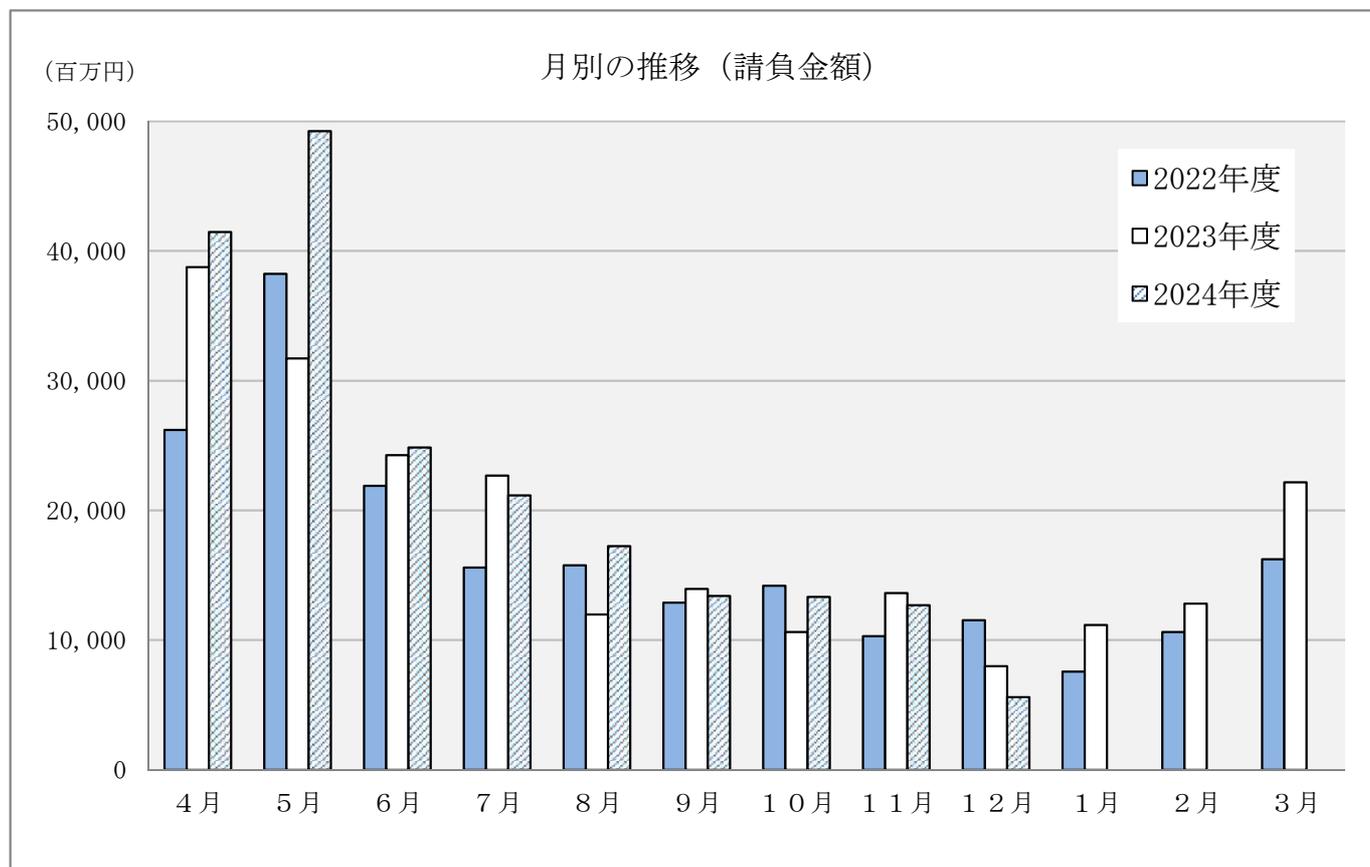
2. 発注者別の主な増減(請負金額)

【金額単位：百万円】

発注者	増減額 (請負金額)	主な増加		主な減少	
国	290	関東地方整備局	533	中部地方整備局	▲ 422
独立行政法人等	▲ 395	中部森林管理局	150	—	—
県	▲ 441	—	—	東日本高速道路(株)	▲ 401
市町村	▲ 1,470	—	—	農政部	▲ 137
地方公社	▲ 53	伊那市	378	警察本部	▲ 130
その他	▲ 315	下條村	280	林務部	▲ 107
合計	▲ 2,384	佐久市	202	飯山市	▲ 1,140
		—	—	長野市	▲ 317
		日本郵便(株)	156	千曲市	▲ 224
		—	—	—	—
		—	—	日本下水道事業団	▲ 397



3. 月別の推移(請負金額)



4. 最近10年間の推移(請負金額)



【12月累計】

1. 概況

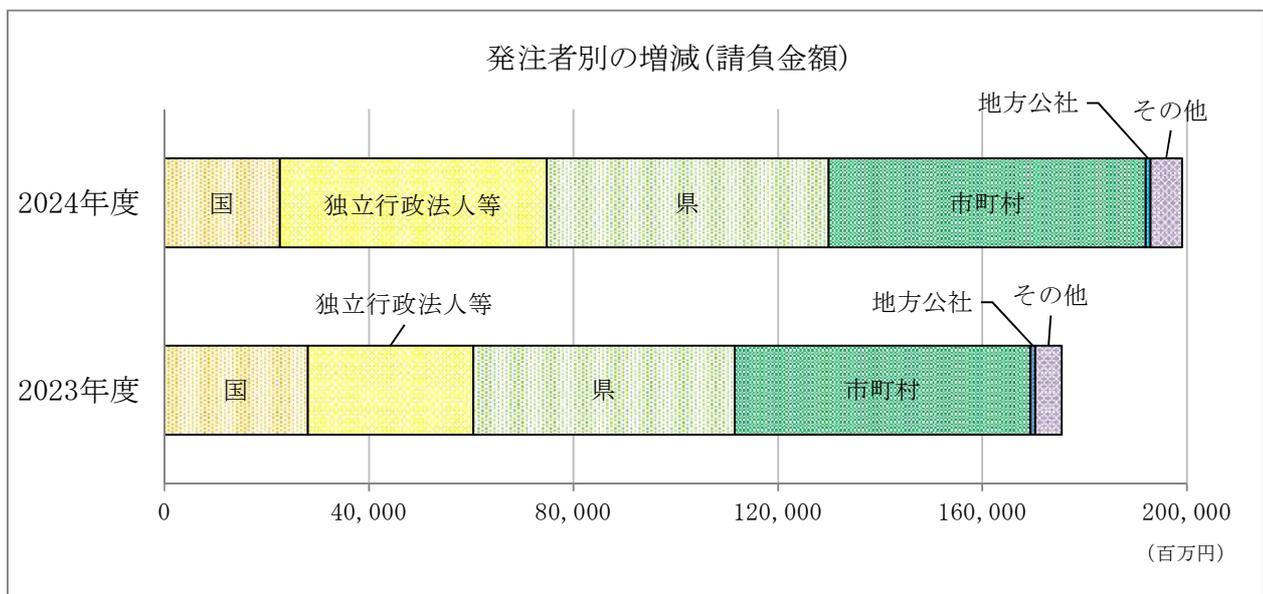
【金額単位：百万円】

発注者	2024年度			2023年度			対前年度増減率(%)		
	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額
国	245	22,610	9,295	244	28,020	11,787	0.4	▲ 19.3	▲ 21.1
独立行政法人等	55	52,123	17,118	48	32,354	9,525	14.6	61.1	79.7
県	933	55,188	22,271	963	51,135	20,680	▲ 3.1	7.9	7.7
市町村	1,456	61,966	24,580	1,477	57,877	22,935	▲ 1.4	7.1	7.2
地方公社	25	972	388	26	911	361	▲ 3.8	6.7	7.7
その他	54	6,154	2,127	62	5,250	1,629	▲ 12.9	17.2	30.6
合計	2,768	199,017	75,783	2,820	175,549	66,919	▲ 1.8	13.4	13.2

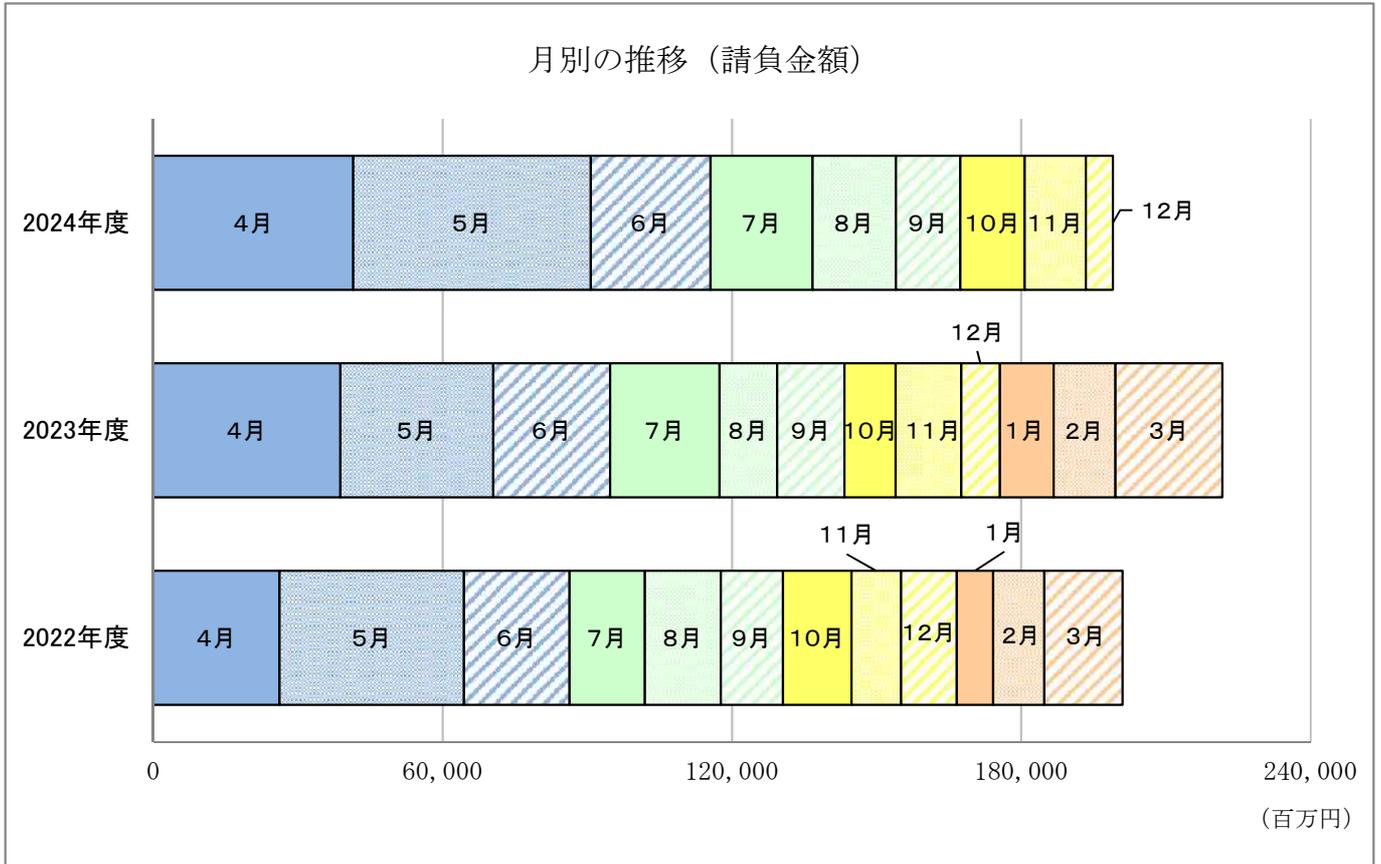
2. 発注者別の主な増減(請負金額)

【金額単位：百万円】

発注者	増減額(請負金額)	主な増加	主な減少
国	▲ 5,409	関東信越国税局 266 中部森林管理局 206 最高裁判所 105	中部地方整備局 ▲ 3,926 関東地方整備局 ▲ 1,876 北陸地方整備局 ▲ 124
独立行政法人等	19,769	中日本高速道路(株) 12,674 東日本高速道路(株) 3,854 国立大学法人 3,406	鉄道建設・運輸施設整備支援機構 ▲ 370 — —
県	4,053	建設部 2,851 環境部 1,050 企業局 898	林務部 ▲ 945 その他 ▲ 344 —
市町村	4,088	塩尻市 2,087 軽井沢町 1,644 飯田市 1,326	佐久穂町 ▲ 1,788 中野市 ▲ 1,690 上田市 ▲ 1,277
地方公社	61	—	—
その他	904	葛尾組合 770 上伊那広域水道用水企業団 634 公立大学法人 長野大学 484	穂高広域施設組合 ▲ 1,081 北アルプス広域連合 ▲ 584 佐久水道企業団 ▲ 196
合計	23,467		



3. 月別の推移(請負金額)



4. 最近10年間の推移(請負金額)



5. 発注者別保証取扱高

【金額単位：百万円】

発注者		2024年度			2023年度			対前年度増減率(%)			
		件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額	
国	国土交通省	関東地方整備局	48	5,439	2,112	44	7,315	2,700	9.1	▲ 25.6	▲ 21.8
		北陸地方整備局	50	6,868	2,733	56	6,993	2,819	▲ 10.7	▲ 1.8	▲ 3.0
		中部地方整備局	59	6,694	3,064	64	10,620	5,073	▲ 7.8	▲ 37.0	▲ 39.6
		国土地理院	0	0	0	1	3	1			
	計	157	19,002	7,910	165	24,933	10,594	▲ 4.8	▲ 23.8	▲ 25.3	
	農林水産省	関東農政局	3	40	11	4	37	10	▲ 25.0	7.8	17.2
		中部森林管理局	75	3,015	1,153	67	2,808	1,088	11.9	7.3	5.9
	計	78	3,055	1,165	71	2,846	1,099	9.9	7.3	6.0	
	内閣府	0	0	0	3	41	16				
	防衛省	3	31	11	0	0	0				
	法務省	0	0	0	2	33	10				
	財務省	1	266	106	1	48	19	0.0	443.5	441.0	
	環境省	3	93	37	1	59	23	200.0	55.7	55.7	
	最高裁判所	3	163	65	1	57	22	200.0	184.1	184.3	
	計	245	22,610	9,295	244	28,020	11,787	0.4	▲ 19.3	▲ 21.1	
	独立行政法人等	国立大学法人	10	5,419	1,910	8	2,013	792	25.0	169.2	141.0
		東日本高速道路(株)	20	7,252	2,172	17	3,398	1,208	17.6	113.4	79.7
中日本高速道路(株)		10	22,270	8,508	12	9,596	3,827	▲ 16.7	132.1	122.3	
日本郵政(株)		1	6	1	0	0	0				
日本年金機構		0	0	0	1	13	5				
大学共同利用機関法人		2	146	58	0	0	0				
水資源機構		2	27	5	3	44	16	▲ 33.3	▲ 38.5	▲ 67.1	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構		5	16,819	4,393	5	17,189	3,634	0.0	▲ 2.2	20.9	
長野工業高等専門学校		0	0	0	1	79	31				
高齢・障害・求職者雇用支援機構		1	5	2	1	19	7	0.0	▲ 70.7	▲ 70.7	
農業・食品産業技術総合研究機構		4	174	66	0	0	0				
計	55	52,123	17,118	48	32,354	9,525	14.6	61.1	79.7		
県	建設部	714	39,408	15,695	731	36,557	14,849	▲ 2.3	7.8	5.7	
	林務部	65	2,067	890	81	3,013	1,287	▲ 19.8	▲ 31.4	▲ 30.8	
	農政部	67	2,745	1,261	83	2,630	1,054	▲ 19.3	4.4	19.6	
	企業局	34	8,175	3,298	26	7,277	2,854	30.8	12.3	15.6	
	産業労働部	1	8	2	1	20	8	0.0	▲ 58.1	▲ 68.6	
	環境部	12	1,135	543	5	84	33	140.0	1,240.8	1,507.5	
	教育委員会	15	866	298	15	756	291	0.0	14.4	2.3	
	警察本部	18	658	234	14	399	147	28.6	65.0	59.1	
	その他	5	50	19	7	395	154	▲ 28.6	▲ 87.3	▲ 87.4	
	他 県	2	71	28	0	0	0				
計	933	55,188	22,271	963	51,135	20,680	▲ 3.1	7.9	7.7		
市町村	市	870	42,411	16,958	880	40,804	16,239	▲ 1.1	3.9	4.4	
	町	278	9,670	3,797	251	8,147	3,205	10.8	18.7	18.5	
	村	308	9,884	3,824	346	8,925	3,490	▲ 11.0	10.7	9.5	
	計	1,456	61,966	24,580	1,477	57,877	22,935	▲ 1.4	7.1	7.2	
地方公社	開発公社	2	33	13	4	105	41	▲ 50.0	▲ 67.9	▲ 67.5	
	長野県道路公社	5	172	68	2	81	30	150.0	111.9	123.2	
	長野県住宅供給公社	18	767	306	20	725	289	▲ 10.0	5.7	6.1	
	計	25	972	388	26	911	361	▲ 3.8	6.7	7.7	
その他	54	6,154	2,127	62	5,250	1,629	▲ 12.9	17.2	30.6		
合 計	2,768	199,017	75,783	2,820	175,549	66,919	▲ 1.8	13.4	13.2		

【参考】市町村の前払金制度等の状況

【東日本建設業保証(株)調べ：2024年12月31日現在】

市町村		前払金			中間前払金	
		適用金額	率	限度額		
東信地区	佐久地域	小諸市	50万円以上	40%		有
		佐久市	300万円以上	40%		有
		小海町	100万円以上	40%		有
		佐久穂町	100万円以上	40%		有
		川上村	100万円以上	40%		有
		南牧村	300万円以上	40%		有
		南相木村	130万円以上	40%		有
		北相木村	100万円以上	40%		有
		軽井沢町	300万円以上	40%		有
		御代田町	50万円以上	40%		有
		立科町	300万円以上	40%		有
	上小地域	上田市	100万円以上	40%		有
		東御市	130万円以上	40%		有
		長和町	50万円以上	40%		有
青木村		50万円以上	40%		有	
諏訪地域	岡谷市	50万円以上	40%		有	
	諏訪市	50万円以上	40%		有	
	茅野市	50万円以上	40%		有	
	下諏訪町	50万円以上	40%		有	
	富士見町	50万円以上	40%		有	
	原村	50万円以上	40%		有	
	上伊那地域	伊那市	50万円以上	40%		有
		駒ヶ根市	130万円以上	40%		有
		辰野町	50万円以上	40%		有
		箕輪町	50万円以上	40%		有
飯島町		50万円以上	40%		有	
南箕輪村		130万円以上	40%		有	
中川村		130万円以上	40%		有	
宮田村		300万円以上	40%		有	
南信地区	飯伊地域	飯田市	130万円以上	40%		有
		松川町	50万円以上	40%		有
		高森町	50万円以上	40%		有
		阿南町	130万円以上	40%		有
		阿智村	50万円以上	40%		有
		平谷村	200万円以上	40%		有
		根羽村	200万円以上	40%		有
		下條村	300万円以上	40%		有
		売木村	50万円以上	40%		有
		天龍村	50万円以上	40%		有
		泰阜村	130万円以上	40%		有
	喬木村	130万円以上	40%		有	
	豊丘村	300万円以上	40%		有	
	大鹿村	130万円以上	40%		有	

市町村		前払金			中間前払金		
		適用金額	率	限度額			
中信地区	木曾地域	上松町	130万円以上	40%		有	
		南木曾町	50万円以上	40%		有	
		木曾町	130万円以上	40%		有	
		木祖村	50万円以上	40%		有	
		王滝村	50万円以上	40%		有	
		大桑村	50万円以上	40%		有	
		松本市	130万円超	40%		有	
	松本地域	塩尻市	50万円以上	40%		有	
		安曇野市	130万円以上	40%		有	
		麻績村	130万円以上	40%		有	
		生坂村	50万円以上	40%		有	
		山形村	130万円以上	40%		有	
		朝日村	50万円以上	40%		有	
		筑北村	130万円以上	40%		有	
	大北地域	大町市	50万円以上	40%		有	
		池田町	250万円以上	40%		有	
		松川村	130万円以上	40%		有	
		白馬村	50万円以上	40%		有	
	北信地区	長野地域	小谷村	300万円以上	40%		有
			長野市	300万円以上	40%		有
			須坂市	100万円以上	40%		有
		千曲地域	千曲市	100万円以上	40%		有
			坂城町	50万円以上	40%		有
			小布施町	100万円以上	40%		有
高山村			100万円以上	40%		有	
信濃町			100万円以上	40%		有	
飯綱町			50万円以上	40%		有	
小川村			100万円以上	40%		有	
北信地域		中野市	100万円超	40%		有	
		飯山市	100万円以上	40%		有	
		山ノ内町	100万円以上	40%		有	
	木島平村	50万円以上	40%		有		
	野沢温泉村	100万円以上	40%		有		
	栄村	300万円以上	40%		有		
県	長野県	100万円以上	40%		有		

※長野県内全市町村で前払金支払限度額が撤廃

本統計(保証取扱高)の見方

- ・前払金保証契約の実績のうち、長野県内で行われた工事について、件数、請負金額、保証金額を集計しています。
- ・工期が複数年度に亘る工事の請負金額は、前払金に対応する当該年度の請負金額相当額を計上しています。
- ・集計は、当社が前払金保証契約を行った日（保証契約日といいます。）を基準としています。工事の請負契約日と保証契約日との間には、若干のタイムラグ（概ね半月程度）が発生する場合があります。
- ・前月以前に締結した保証契約を取り消した場合、数値がマイナスとして掲載される場合があります。

【発行】 東日本建設業保証株式会社 長野支店

〒380-8537 長野市南石堂町 1230-6 長建ビル 4F

TEL:026-226-7520 (代表) FAX:0120-027-376

URL <https://www.ejcs.co.jp>

※ご不明な点はお気軽にお問い合わせください。

約7割が電子保証でのお申込みとなっています※。

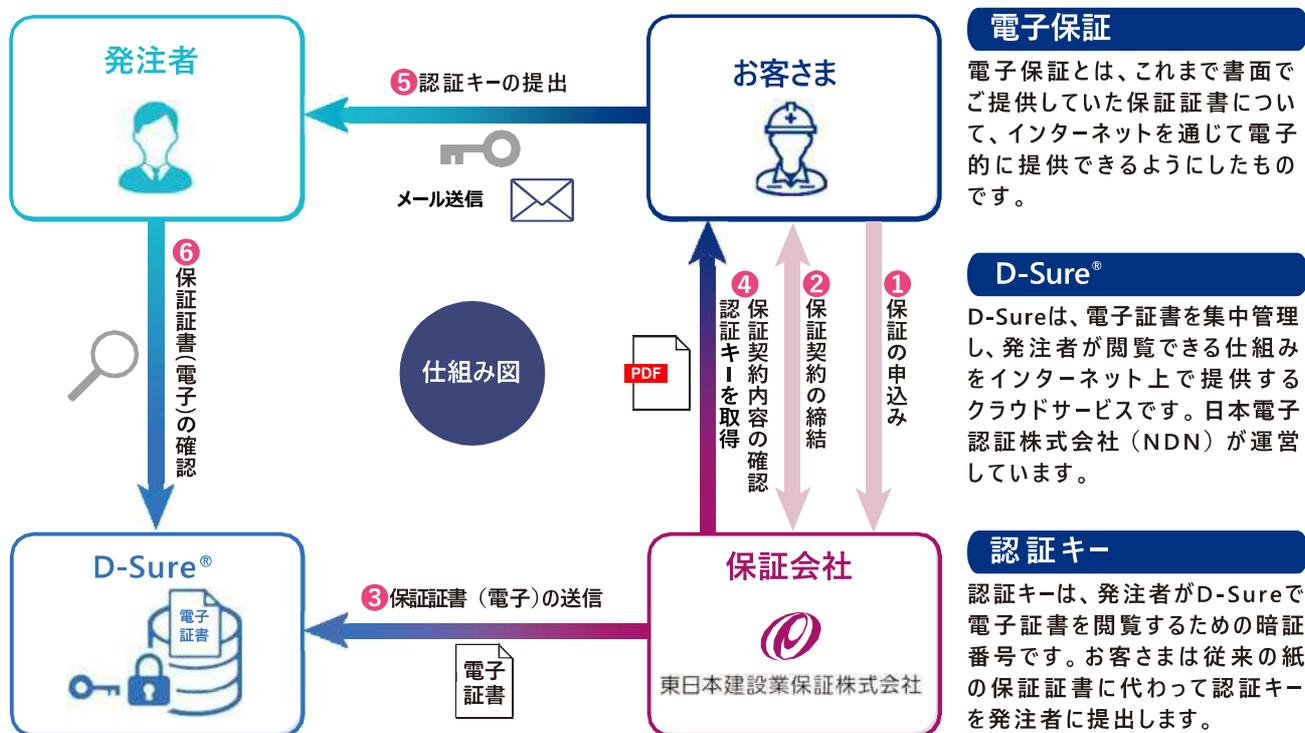
電子保証を採用する自治体が増加しています。

※採用自治体（長野県、飯田市、須坂市、中野市、佐久市、安曇野市、箕輪町、阿南町、中川村、天龍村、豊丘村、白馬村）が発注する案件の前払金保証申込の約7割が電子保証となっています。

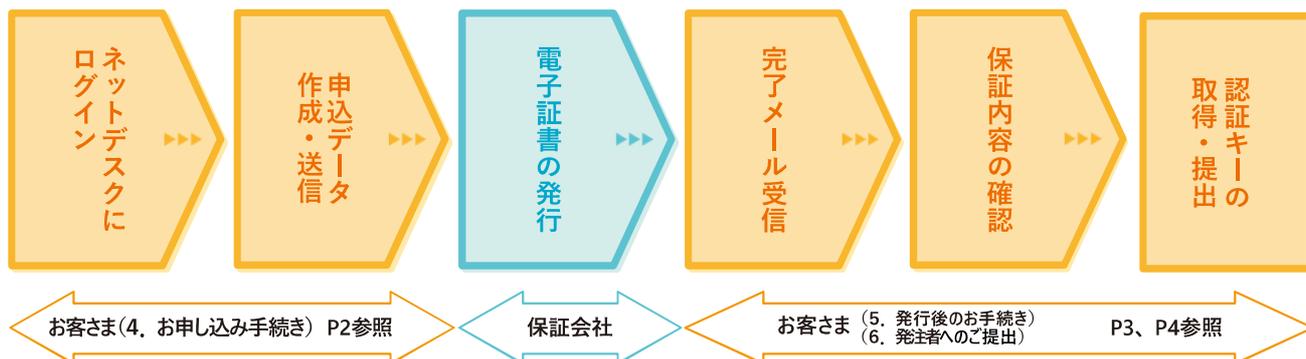
1. ご利用条件

- ・インターネット保証サービス（Net Desk）が利用できること
- ・発注者が電子保証の利用を認めた工事・業務委託であること

2. 電子保証の仕組み



3. お手続きの流れ



4. お申し込み手続き

お申し込みは**ネットデスク**からとなります。

保証申込
申込の作成(新規)
申込作成 > 申込確認 > 送信完了

〇〇建設 株式会社 様 [全体トップへ](#) [ログアウト](#)
[? 保証申込のヘルプ](#)

ご不明な点は申込先の**営業部・支店**までお気軽にお問い合わせください。

請負工事の情報 | 保証の申込内容 | その他

保証の申込内容 [保証の申込内容をクリア](#)

前払金保証 前払金保証を申し込む 手続状況 保証契約番号

保証証書の形式について 証書(紙) 電子保証(認証キーを含む) [?](#)
※電子保証を希望される場合は、発注者が電子保証に対応していることを確認してください。
電子保証対応の発注者は[こちら](#)です。

今年度対象額 円 (出来高予定額または支払限度額) [?](#)

前払金保証金額 **必須** 20,000,000 円 [?](#) 0.0% (請負金額もしくは今年度対象額に対する前払金保証金額の割合)

預託金融機関(全角) **必須** 〇〇銀行 **支店 [?](#)

再預託利用区分 **必須** 再預託を利用しない 再預託を利用する

前払金保証料支払方法 **必須** 一括納付

前払金保証料請求先 **必須** [?](#) [?](#)

保証料計算書(紙)について **必須** 希望する 希望しない
※保証料計算書は弊社手続き完了後、保証料計算書一覧メニューからご確認いただけます。

契約保証 契約保証を申し込む 手続状況 保証契約番号

保証証書の形式について 証書(紙) 電子保証(認証キーを含む) [?](#)
※電子保証を希望される場合は、発注者が電子保証に対応していることを確認してください。
電子保証対応の発注者は[こちら](#)です。

契約保証金額 **必須** 5,000,000 円 [?](#) 0.0% (請負金額に対する契約保証金額の割合)

契約保証料支払方法 **必須** 一括納付

契約保証料請求先 **必須** [?](#) [?](#)

保証料計算書(紙)について **必須** 希望する 希望しない
※保証料計算書は弊社手続き完了後、保証料計算書一覧メニューからご確認いただけます。

インフォメーション [インフォメーションをクリア](#)

申込送信先、保証証書受取

申込送信先 **必須** 長野支店

電子保証発行完了のお知らせ 希望する 希望しない
※「希望する」場合、弊社手続き完了後にメールを送信します。

メールアドレス **必須** soumu@ejcs.co.jp [?](#)

連絡先

担当部署 [?](#)

役職

担当者名

連絡先電話番号

お客様から弊社への連絡事項

弊社からお客様へのお知らせ

前払金保証、契約保証ごとに「電子保証(認証キーを含む)」を選択します。

「希望する」を選択し、メールアドレスを入力します。電子保証の発行手続きが完了しましたら、メールにてお知らせします。

5. 発行後のお手続き

保証会社で電子証書の発行手続きが完了しますと、お客さまに「電子保証（認証キー）発行完了のお知らせ」を電子メールにて送信いたします。

メールが届きましたら、トップページの①保証契約一覧をクリックし、②電子保証（認証キー）タブを選択して下さい。続いて、③詳細をクリックし、④保証契約内容をご確認のうえ、⑤「電子保証にかかる「認証キー」のお知らせ」（PDF）をダウンロードしてください。

インターネット保証サービス Net Desk ようこそ、ネットデスクへ

保証契約一覧

作成する

- 保証申込 (前払・中間・契約)
- 契約保証予約申込 (入札ポンド)
- 前払金使途内訳明細書
- 預託金払出依頼書
- 前払金請求書
- 保証申込のお勧め
- 書類送信

確認する

- ① 保証契約一覧
- 保証料計算書一覧
- 保証契約情報ダウンロード
- 前払金払出予定
- 保証料計算
- Q&A

便利にする

- お客様情報

保証契約一覧

検索

検索

保証申込

電子保証 (認証キー)

契約保証予約 (入札ポンド)

No.	保証種類	保証契約番号	発注者名 工事名	請負金額
1	前払	00000-000000	●●●●長 ●●●●工事	50,000,000円

③ 詳細

保証契約一覧

電子保証履歴一覧

電子保証概要 (前払金保証) ※最新の情報を表示しています。

保証契約番号	00000-000000	請負契約者	〇〇建設 株式会社 様	JV名	
工事名	●●●●工事				
発注者名	●●●●長				
請負金額	50,000,000 円	保証金額	20,000,000 円		
商品名	前払金保証	預託金融機関	〇〇銀行 xx支店		

認証キー ※発注者にお知らせください。(印刷ボタンをクリックして、PDF データを発注者に提出することをお奨めします。)

認証キー	Z28YUE4J3Bux	印刷	印刷方法について
------	--------------	----	----------

電子保証情報 (履歴情報) ※訂正、変更取消された履歴は表示されません。

電子保証発行日時とは、発注者が保証証書を確認するシステム (プラットフォーム) に保証証書が到着した日時のことです。

No.	電子保証発行日時	対象	電子保証
1	20XX/00/00 00:00	新規	④ 選択

⑤ 印刷

④ 選択

P4 ④参照

P4 ⑤参照

④ 保証契約内容の確認画面

保証契約番号	0000-00000
保証契約種	保証種 ●●●●●●●●●● ●●建設 株式会社
発注者	●●●●
保証金額 (総額)	2000000 円
作止期間	令和00年00月00日
工事名	●●●●工事
請負金額 (総額)	5000000 円
工種	令和00年00月00日 → 令和00年00月00日
勤務地	令和00年00月00日
請負金額	000000 円

受注者名: ○○建設 株式会社
() V の場合は代表者
商号 (保証区分): 前払金保証
保証契約番号: 00000-000000
認 証 キー: 22800E138ux

「電子保証」が別ウィンドウにて表示されます。申込内容と間違いがないかご確認ください。

⑤ 「認証キー」のダウンロード画面

電子保証にかかる「認証キー」のお知らせ

電子証書を「保証確認サービス (D-Sure)」に掲載しましたので、お知らせします。

つきましては、お客様にて下記内容をご確認いただき、次のいずれかの方法でこのPDFファイルを発注者様にご提出ください。

①電子契約システムへのアップロード
又は
②電子メールに添付して送信

電子保証のご利用にあたっては、発注者様への「保証契約番号」と「認証キー」のご提出をもって、前払金決済手続 (前払金保証)、又は請負契約締結手続 (契約保証) が完了いたします。

ご不明な点がございましたら、当社の営業部・支店までお問い合わせください。

記
工 事 名 : ●●●●工事

受 注 者 名 : ○○建設 株式会社
() V の場合は代表者
商号 (保証区分) : 前払金保証
保証契約番号 : 00000-000000
認 証 キー : 22800E138ux

【発注者様へのお問い合わせ】
保証確認サービス (D-Sure) にログインし、上記の「保証契約番号」と「認証キー」をもって電子証書を開覧ください。

東日本建設業保証株式会社

「電子保証にかかる「認証キー」のお知らせ」をダウンロードし保存してください。

6. 発注者へのご提出

ダウンロードした「電子保証にかかる「認証キー」のお知らせ」(PDF) を電子メールに添付し、その他の必要書類と合わせて発注者にご送信ください。この「認証キー」を使って、発注者は保証契約の内容を確認します。

特設サイト公開中



当社ホームページの「電子保証」に関する特設サイトでは、「電子保証の仕組み」と「認証キーの取得方法、発注者への提出方法」を分かりやすく解説した動画を公開しています。ぜひご覧ください。

URL : <https://www.ejcs.co.jp/e-surety/>



電子保証の仕組み



認証キーの取得方法
発注者への提出方法

お問い合わせ先
長野支店

電話番号 026-226-7520 (土日祝日・年末年始除く09:00~17:00)
メールアドレス ng.mlad1@ejcs.co.jp

中間前払制度のご案内

制度について

当初の前払金(請負金額4割)に加え、
2割の「前払金」を追加して請求できる制度です。

※国、長野県、長野県内の全市町村で制度導入されています。

《請求できる要件(以下の要件を満たしていること)》

- ①工期の1/2を経過していること
- ②工期の1/2までに実施すべき作業が終了していること
- ③出来高が1/2以上

メリット

1. 保証料率は一律0.065%!

保証料率は一律0.065%と格安です。(前払金保証の約1/5)
(例) 中間前払金1,000万円の場合、保証料は6,500円

2. 現金で一括払出が可能!

中間前払金は入金後すぐに現金で一括払出ができます。
預託金払出依頼書は当社が作成します。
払出に係る証明資料は不要です。

3. 出来高検査不要!

中間前払金請求には、部分払のような出来高検査は必要ありません。
書類審査による認定のみで請求できます。

ご利用の流れ

STEP.1 発注者へ認定請求

発注者へ次の書類を提出してください。

- ・『中間前払金認定請求書』
- ・『工事履行報告書(中間前払金用)』

※発注者によっては、その他に書類(工事写真等)が必要となる場合があります。

⇒発注者から『中間前払金認定調書』が交付されます
(認定要件を満たしていると認められた場合)

STEP.2 保証会社へ保証申込

当社へ次の書類を提出してください。

- ・『保証申込書』
- ・『前払金使途内訳明細書』 ※中間前払金専用の項目「既済部分の材料、労務費等」を記入してください。
支払先が確認できる書類の提出は不要です。
- ・『中間前払金認定調書(写)』

⇒(中間前払金用)『保証証書』、『預託金払出依頼書』を発行します。

STEP.3 発注者へ中間前払金請求

発注者へ次の書類を提出してください。

- ・『保証証書(中間前払金用)』
- ・『請求書(中間前払金用)』

⇒発注者より中間前払金が振り込まれます。

振り込まれたら 前払金専用口座から払出

中間前払金専用の『預託金払出依頼書』を金融機関へ提出してください。
証明資料の提出は不要です。現金で一括払出できます。

具体的な手続きやご不明点などはお気軽にお問い合わせください。



東日本建設業保証株式会社 長野支店
長野市南石堂町1230-6 長建ビル4F
Tel: 026-226-7520 Fax: 0120-027-376(フリーダイヤル)



政府

2024年度補正予算が成立
国土強靱化関係に2.2兆円

12月17日、2024年度補正予算案が可決・成立されました。それによると、国土強靱化関係補正予算は、能登半島地震等の教訓を踏まえて計上した緊急防災枠2,500億円を含め、2兆2,035億円となりました。このうち、5年目となる「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策(加速化・深化分)」については緊急防災枠を含め1兆6,992億円計上され、同対策の5年間の事業総額は財政投融资を含めて約14兆3,000億円に達しています。

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/yosan.html



政府

建設業法施行令等の一部改正
各種金額要件を見直し

12月6日、政府は、近年の建設工事費の高騰を踏まえ、特定建設業許可をはじめとする各種金額要件を見直すため、建設業法施行令の一部改正を閣議決定しました。

それによると、2月1日より「特定建設業許可を要する下請代金額の下限」や「施工体制台帳等の作成を要する下請代金額の下限」が5千円(建築は8千円)に、「専任の監理技術者等を要する請負代金額の下限」が4千5百円(建築は9千円)に引き上げられることとなります。

https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo13_hh_000001_00267.html



国土交通省

建設業の価格転嫁や技術者専任合理化など
省令・ガイドラインを整備

12月13日、国土交通省は、改正建設業法等のうち同日より施行される一部規定に関して、各種省令・ガイドラインを整備したことを公表しました。

それによると、価格転嫁協議の円滑化に関する通知ルールについては建設業法令遵守ガイドライン等に具体的に記載し、ICT活用の努力義務については建設業者に対する指針を公表しました。また、技術者専任義務の合理化については監理技術者等の兼任が認められる要件を建設業法施行規則に規定しました。

https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo13_hh_000001_00272.html



全国建設業協会

工事下請契約約款
建設業法改正に伴う特約の追加をお願い

12月9日、全建書頒会は、建設業法改正に伴う下請契約約款等の取り扱い変更に関するお知らせを公開しました。

それによると、12月13日以降、同会が提供している「工事下請基本契約約款」又は「個別工事下請契約約款」を使用する場合は、法改正により追加された「請負代金の額の変更の際の算定方法に関する定め」を特約等として書面に追加する等により、契約者間で取り交わすよう呼び掛けています。特約の例は、お知らせとともに同会ホームページに掲載しています。

<https://www.zenken-net.or.jp/news/20241209/>



経済調査会

12月の建設資材価格指数
3か月連続で前月比マイナス

12月24日、経済調査会は、建設資材価格指数(12月調査)を公表しました。

それによると、2020年度平均を100とした指数は、建築・土木総合が141.6と3か月連続で前月比マイナスになりました。指数下落の主な要因は、需要低迷を背景とした普通鋼鋼材の市況悪化です。需給環境の好転材料に乏しい中、数量確保に動く販売側の価格競合が沈静化する兆しが見られないことから、同指数は小幅な動きの中で低下傾向が続く見通しです。

<https://www.zai-keicho.or.jp/service/build/price/>



帝国データバンク

2024年冬季賞与の動向
建設業の増加企業の割合は24.9%

12月6日、帝国データバンクは、2024年冬季賞与の動向調査の結果を公表しました。

それによると、全産業10,939社のうち冬季賞与を支給する企業の割合は80.2%でした。また、冬季賞与が増加する企業の割合は全産業で23.0%であり、建設業では24.9%と前回調査に続いて割合が上昇しています。なお、賞与を増やす建設業者からは「設備投資は比較的旺盛で設備改修工事なども多い(一般管工事業)」との意見が聞かれました。

<https://www.tdb.co.jp/report/economic/20241206-winterbonus/>





建設キャリアアップシステム(CCUS)の運用開始から5年以上が経過しました。国土交通省では、土台になる技能者・事業者の登録が進展したことから、2024年から26年までの3年間で「メリット拡大フェーズ」と位置付けています。ここで拡大を図るメリットとは、経験・技能に応じた処遇改善と事務作業の効率化・省力化。どのような取り組みが想定されているのか、国土交通省 大臣官房参事官(建設人材・資材)付 専門調査官の鈴木 学氏にお聞きしました。



3年間でCCUS利用のメリットをさらに拡充し、技能者・事業者の皆さまにしっかり届けられるよう取り組みを進めていきます。

目標は、あらゆる現場・職種でCCUSの利用と能力評価を実施

これまでの5年間の取り組みを通じて、技能者登録数が150万人を超えるなど、CCUSの土台になる技能者・事業者の登録が一定程度進展してきました。今後は、登録の拡大はもとより、この仕組みを実際に利用しメリットを感じてもらうことが重要と考えています。このため、2024年度からの3か年を「メリット拡大フェーズ」と位置付け、取り組む施策をまとめた、「CCUS利用拡大に向けた3か年計画」を2024年7月に公表しました。

今後、CCUSのメリット拡大に向け、この5年間で築上げてきた土台を生かした取り組みを進めていきます。それによって技能者や事業者が実感できるメリットを拡充し、あらゆる現場・あらゆる職種でCCUSを利用でき能力評価を受けられるようにすることを目指します(図)。

CCUSのメリットは大きく2つに分かれます。経験・技能に応じた処遇改善と事務作業の効率化・省力化です。3か年計画では、これらを実感できる取り組みの拡充を図ることとしています。

処遇改善について、新たな取り組みとして「技能者を大切にす適正企業」の評価向上を掲げています。ここでいう「適正企業」とは、例えば、下請企業であれば、技能レベルに応じた手当・賃金制度や月給制、週休2日制を採用する。元請や発注企業であれば、適正な工期や労務費などで取引したり、適正企業との取引を優先する。そうした技能者の処遇改善に向けた取り組みを、サプライチェーン全体で支援する環境を整えます。

2024年度内には適正企業の自主宣言制度を創設

具体的には、「技能者を大切にす適正企業」の自主宣言制度(仮称)を2024年度内に創設する予定です。この制度では、CCUSを活用した技能者の処遇改善のための取り組みを行うことを宣言した企業に対して、適正企業を示すロゴマークの使用を認めるとともに、その一覧をホームページ上で公表します。今後はさらに、経営事項審査での加算や表彰などのインセンティブの導入や水準のより高い取り組みを行う企業に対する認証制度の創設も検討していく予定です。

事務作業の効率化・省力化では、CCUSの登録データを業界共通のデータ基盤と位置付け、労務安全システムとの連携を進めます。現状では、元請によって導入システムが異なるため、複数の元請のもとで仕事を下請は、同じような情報を元請各社のシステムにそれぞれ入力する必要がありますが、早ければ2024年度内には労務安全システム側で、証憑書類に基づき審査登録されたCCUSデータを利用できるようにします。それによって、下請は入力作業を省けるようになり、元請は入力データの確認手間が省けるようになります。



国土交通省
大臣官房参事官(建設人材・資材)付
専門調査官
鈴木 学

建退共の電子申請事務をより効率化

このほか、建設業退職金共済制度(以下、建退共)の電子申請事務の効率化を図ります。

建退共の電子申請については現状、CCUSから専用ツールに就労実績データを書き出し、電子申請用に専用ファイルを別途作成する必要があります。その作業を簡略化できるように、今後、就労実績データをワンタッチで建退共のシステムに登録できるようにする予定です。また、公共工事で義務化されている施工体制台帳の提出については、2024年12月に施行された改正公共工事入札契約適正化法において、CCUS等のシステムを活用して施工体制を確認できる措置を講じている場合は、提出不要となったところであり、CCUSが広く活用されるよう、普及を図っていきます。

また、技能者の利便性の向上を図る取り組みとしては、CCUS登録技能者向けスマートフォン用アプリ「建キャリア」をCCUSの運営主体である一般財団法人建設業振興基金が2024年11月にリリースし、運用を開始しました。

就業履歴の蓄積と能力評価の拡大にも注力

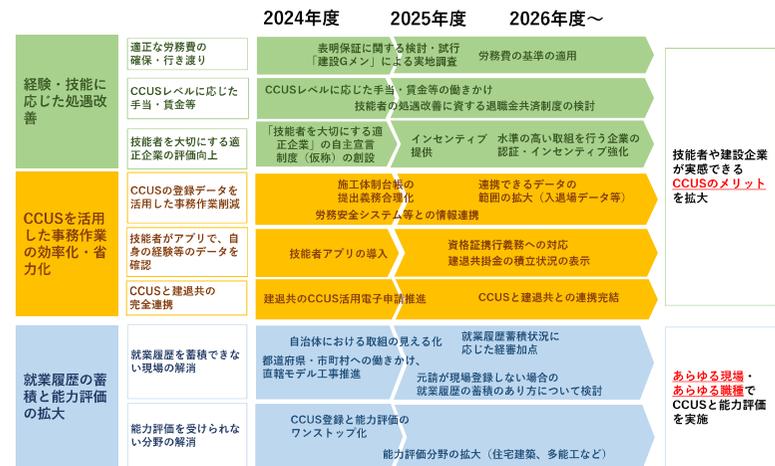
「建キャリア」により、これまでシステムにログインしなければ確認できなかった、就業履歴や資格情報をアプリ上で確認することが可能になります。また、就業履歴の蓄積に応じた建退共掛金の積立状況や退職金の目安をアプリ上で確認したりすることができるようになり、CCUSの利用がより身近に感じられるようになります。

「3か年計画」では、CCUSのメリット拡充に欠かせない土台の強化にも取り組みます。それが、就業履歴の蓄積と能力評価の拡大です。

就業履歴の蓄積に向けてはまず、就業履歴を蓄積できない現場の解消に向けて、カードリーダーの無償貸与等これまでの取り組みを継続するとともに、公共工事での活用をさらに推進するため、都道府県や市町村発注工事におけるCCUS活用の働き掛けを強化します。一方、能力評価の拡大に向けてはまず、原則すべての技能者が能力評価基準の対象となるように専門工事業団体の基準策定を支援します。また現場の実情を踏まえ、住宅建築分野や多能工の能力評価基準の策定も進めていきます。

2024年度以降の3年間はこのような、CCUS利用のメリットをさらに拡充し、技能者・事業者の皆さまにしっかり届けられるよう取り組みを進めていきます。引き続きCCUSをご活用くださいますよう、よろしくお願いたします。(談)

図: CCUS利用拡大に向けた3か年計画(ロードマップ)



アオサイン
～初めてお申込みをいただく企業様向け～
AOSignサービス「ご紹介キャンペーン」のご案内

AOSignサービス推薦団体様のご紹介にて、初めてAOSignサービスをご購入いただく企業様を対象とした特別キャンペーンです。たいへんお得な内容となっておりますので、是非ご利用ください。

◆◆特別割引の概要◆◆

対象者	AOSignサービス推薦団体様のご紹介で 初めて AOSignサービス をご購入いただく企業様 (※1)
対象商品	AOSignサービス電子証明書(ICカード) 有効期間により5種類ございます。 
割引額	ICカードを1枚につき 最大19,800円割引! (※2) 詳細は下記の「割引料金表」をご参照ください。
受付期限	令和7年3月31日まで(必着)
必要書類	・電子証明書発行申込書類(添付書類含む) ・「ご紹介キャンペーン」割引券(本紙裏面・コピー可) (※3)
注意事項	※1 割引適用は企業単位となります。これまでに企業(個人事業含む)として AOSignサービスをご購入いただいている場合は、対象外となります。 ※2 他のキャンペーンや割引との併用はできません。 ※3 割引券が同封されていない場合、割引は致しかねますのでご注意ください。 ■お申込時期の目安 ICカードの有効期間はカード発行日から開始されます。そのため カードが必要な時期の1ヵ月から1ヵ月半前を目安にお申込ください。 有効期間の開始日もしくは発行日の指定はできませんのでご了承ください。

◆◆割引料金表◆◆

(1枚あたりの料金:税込)

有効期間	通常価格	割引額	割引後の価格
1年+30日	16,500円	▲7,700円	8,800円
2年+30日	30,800円	▲11,550円	19,250円
3年+30日	42,900円	▲12,100円	30,800円
4年+30日	55,000円	▲14,300円	40,700円
5年(※)	66,000円	▲19,800円	46,200円

※法令上、電子証明書の有効期間は5年を超えないものと定められています

2024.3(S7・10.5・11・13・18)

ご紹介キャンペーン 割引券

◆◆ご記入ください◆◆

商号・名称	(ゴム印可)
住所	
電話番号	
ご紹介団体名	一般社団法人長野県建設業協会

◆◆アンケートへのご協力をお願いします◆◆

該当のものに○をつけてください	<p>◆お客様の主な業種についてお答えください(いずれか一つ)</p> <p>1.農林水産業 2.建設業(建設・造園・設備・測量・設計・建設コンサルタント等) 3.製造業 4.電力・ガス・熱供給業 5.情報通信業 6.運輸・郵便業 7.卸売・小売業 8.金融・保険業 9.不動産業 10.飲食・宿泊業 11.教育・学習支援業 12.医療・福祉 13.廃棄物処理・運搬業 14.ビル管理業(ビルメンテナンス、清掃、警備等) 15.その他 ()</p>
	<p>◆AOSignサービスの購入を決めた理由は何ですか？(複数回答可)</p> <p>1.商品ラインナップ 2.顧客対応 3.発行までの期間 4.割引価格 5.同業者・取引先の紹介 6.その他 ()</p>
	<p>◆AOSignサービスのご利用目的は何ですか？(複数回答可)</p> <p>1.電子入札(工事・委託) 2.電子入札(物品・役務) 3.電子申請(e-Gov等) 4.電子申告(e-Tax・eLTAX) 5.電子契約 6.その他 ()</p>

◆◆お問い合わせ先◆◆



日本電子認証株式会社 ヘルプデスク



0120-714-240

FAX 03-5148-5695

URL <https://www.ninsho.co.jp/aosign>

NDN

検索

Eメール: ホームページの「AOSignサービスのお問い合わせ」から送信してください